

令和6年度市民税・都民税申告書

(令和5年1月1日から12月31日までの内容を記入してください。)

東久留米市長殿

	控返送	確定案内	入力	メモ	扶養
文書番号			整理番号		

市役所受付印	令和6年1月1日の住所	東久留米市	方	個人番号	
	現住所	【上記住所と同じ】		生年月日	明大昭平令 年 月 日
	フリガナ			電話番号	自宅 携帯
	氏名			代理での申告の場合、裏面下部に代理申告者の氏名等を記入してください。	

* 令和5年中に収入がなかった方は裏面の1に記入してください。

1 所得金額	① 収入金額(円)		② 必要経費の額(円)		③ 専従者控除額(円)		所得金額(①-②-③)	
	事業等 営業等 農業 不動産 配当	裏面も記入してください。						①
給与	給与収入						②	円
雑	公的年金等 業務 その他						③	円
譲渡・一時	④収入金額	⑤必要経費	⑥(④-⑤)	⑦特別控除	⑧(⑥-⑦)		④	円
合計	① ~ ⑧ の合計 = 総所得金額						⑤	円

2 所得控除	雑損控除 (証明書添付)		医療費控除 (明細書添付)		社会保険料控除		小規模企業共済等掛金控除 (証明書添付)		生命保険料控除 (証明書添付)		地震保険料控除 (証明書添付)		寄附金税額控除 (証明書添付)	
	雑損控除	損害を受けた資産名	損害金額(A)	補填された金額(B)	支払った医療費(A)	補填される金額(B)	国民健康保険	国民年金(証明書添付)	介護保険	後期高齢者医療保険	その他の保険	一般生命保険料	個人年金保険料	介護医療保険料

3 特別徴収された配当割および株式譲渡割の金額

配当割額	円	株式譲渡割額	円
------	---	--------	---

4 住宅借入金等特別税額控除

住宅借入金等特別税額控除可能額	円	居住開始年月日	年 月 日
-----------------	---	---------	-------

5 給与・公的年金等以外(令和6年4月1日において65歳未満の方は給与以外)の所得に係る市民税・都民税の納付方法の選択

給与から差引き	自分で納付
---------	-------

* この枠内は記入しないでください。

所得控除合計	48万	32万	16万	なし
(内)基礎控除				

配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者【該当者なし】

氏名	生年月日	同居	別居
個人番号	障害がある(身体 級)(精神 級)その他()		

配偶者以外扶養控除【該当者なし】

氏名	続柄	生年月日	同居	別居
個人番号	障害がある(身体 級)(精神 級)その他()			

所得金額調整控除 (給与収入850万円超で該当のある場合は下記に記入してください。)

氏名	個人番号	特別障害者に該当する場合	身体1・2級	愛の手帳1・2度	精神1級	その他()
----	------	--------------	--------	----------	------	--------

※別居の場合は裏面5に住所を記入してください。

1. 収入のなかった方の記入欄

令和5年中に収入がなかった方は、下記に記入してください。申告をしていただくことにより、非課税証明書の発行資料及び国民健康保険税等の基礎資料となります。該当する番号に○印をし、必要事項を記入してください。

<p>① 次の方から、援助を受けていた。 *単身赴任等、市外在住の方に扶養されている場合もこちらに記入してください。 フリガナ氏名： _____ 本人から _____ みた続柄 _____ <input type="checkbox"/>同配※ 住所： _____ 【申告者と同じ□】 生年月日：明・大・昭・平 _____ 年 _____ 月 _____ 日 生 ※合計所得金額1,000万円超の方に扶養されている配偶者は<input checked="" type="checkbox"/>をしてください。</p>	<p>④ 生活保護法の生活扶助を受けていた。(生活保護受給証明書添付) (_____ 年 _____ 月 から _____ 年 _____ 月 まで または 受給中)</p> <p>⑤ 雇用保険による失業給付を受けていた。 (_____ 年 _____ 月 から _____ 年 _____ 月 まで または 受給中)</p> <p>⑥ その他 (①～⑤に該当しない方は、令和5年中の生活、収入状況等を記入してください。)</p>
<p>② 預貯金で生活していた。</p>	
<p>③ 遺族年金などの非課税所得を受けていた。 (○で囲んでください。受給金額の記入は不要です。) ・遺族年金 ・障害年金 ・傷病年金 ・福祉年金 ・育児休業給付金 ・その他 (_____)</p>	<p>2. 市内に居住せず、生活の本拠が国外にあった方は記入してください。※こちらの申告をする場合、所得等の証明はできません 国名： _____ 期間： _____ 年 _____ 月から _____ 年 _____ 月まで または 現在も居住</p>

3. 市内に居住せず事務所・事業所・家屋敷のみ市内にある方は、記入してください。

<p>該当に○→ 事務所・事業所・家屋敷 住所：東久留米市 名称： _____</p>

4. 給与所得者で、源泉徴収票の提出が出来ない方

給与明細を添付してください。
収入金額は、交通費を除いた税込みの額を記入してください。

令和5年	収入金額 (円)	令和5年	収入金額 (円)
1月		7月	
2月		8月	
3月		9月	
4月		10月	
5月		11月	
6月		12月	
賞与等			
合計			

※勤務先が複数あった場合はすべて記入してください。

勤務先： _____

勤務先所在地： _____

電話番号： _____

5. 表面⑱⑲に記入した親族の中で別居の方がいる場合、氏名・住所を記入してください。

氏名： _____
住所： _____ 国外の場合：送金関係、親族関係書類等の添付が必要です

<p>代理申告者 フリガナ氏名： _____ 住所：【申告者と同じ□】 _____</p>	<p>続柄： 配偶者・父・母・子 その他 (_____) 電話番号：【申告者と同じ□】 _____</p>
---	---

6. 事業所得、不動産所得のある方は、下記の収支明細に記入してください。

① 事業所得 (営業・農業)		② 不動産所得	
年月日～ 年月日		年月日～ 年月日	
収入金額	売上金額	収入金額	家賃収入
	雑収入		地代収入
	①計		②計
必要経費	仕入金額	必要経費	固定資産税
	水道光熱費		火災保険料
	修繕費		修繕費
	消耗品費		減価償却費
	火災保険料		
	雇人費		
	地代・家賃		
②計	③計		
◎専従者控除額		◎専従者控除額	
所得金額①-②-③		所得金額④-⑤-⑥	

7. 事業専従者

氏名	続柄	生年月日	明・大・昭・平 _____ 年 _____ 月 _____ 日
個人番号		従事月数	専従者控除額 _____ 円
氏名	続柄	生年月日	明・大・昭・平 _____ 年 _____ 月 _____ 日
個人番号		従事月数	専従者控除額 _____ 円

8. 事業税に関する事項

前年中の開廃業	年 _____ 月 _____ 日	開業・廃業
非課税所得		円
損益計算の特例適用前の不動産所得		円
事業資産の譲渡損失	種類 _____	損失額 _____ 円
事業所の所在地	_____	

※ この申告書を提出した人は、事業税の申告書を提出する必要はありません。